



平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年2月10日

上場会社名 新日鉱ホールディングス株式会社

コード番号 5016

(URL <http://www.shinnikko-hd.co.jp/>)

上場取引所 東京, 大阪, 名古屋

代表者 役職名 代表取締役社長

本店所在都道府県 東京都

氏名 清水 康行

問合せ先責任者 役職名 シニアオフィサー 総務グループ I R・人事担当

氏名 八牧 暢行

TEL (03) 5573-5118

役職名 取締役 企画・管理グループ 管理担当

氏名 杉内 清信

TEL (03) 5573-5116

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(内容)

- ・たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更
- ・固定資産の減損に係る会計基準の適用

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

(内容)

- ・連結（新規）20社（除外）4社 持分法（新規）1社（除外）2社
（連結子会社数 109社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 18社）

2. 平成17年3月期第3四半期の財務・業績の概況（平成16年4月1日～平成16年12月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	1,839,032	13.9	87,787	173.1	103,523	198.7	39,479	286.0
16年3月期第3四半期	1,615,133	-	32,144	-	34,659	-	10,229	-
(参考) 16年3月期	2,214,589		50,397		53,737		14,854	

	1株当たり四半期 （当期）純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 （当期）純利益
	円 銭	円 銭
17年3月期第3四半期	51 28	- -
16年3月期第3四半期	15 07	- -
(参考) 16年3月期	21 71	- -

(注) 期中平均株式数（連結）17年3月期第3四半期 769,844,361株

16年3月期第3四半期 678,932,308株 16年3月期 678,928,690株

平成16年8月、自己株式 168,165,500株の処分及び売出しを実施しました。

売上高、営業利益、経常利益、四半期（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第3四半期	1,630,774	343,473	21.1	405 45
16年3月期第3四半期	1,610,008	228,591	14.2	336 70
(参考) 16年3月期	1,572,529	233,742	14.9	344 01

(注) 期末発行済株式数（連結）17年3月期第3四半期 847,145,238株

16年3月期第3四半期 678,907,086株 16年3月期 679,123,537株

平成16年8月、自己株式 168,165,500株の処分及び売出しを実施しました。

(3) キャッシュ・フロー（連結）の状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第3四半期	22,314	15,033	20,216	54,266
16年3月期第3四半期	51,337	2,675	58,332	72,639
(参考) 16年3月期	106,182	4,530	115,794	71,347

3. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,467,000	135,000	48,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円82銭()

平成16年8月の自己株式の処分及び売出しを考慮し、期中平均株式数は789,169,580株で算定しています。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は7頁を参照ください。

【参考】

1. 平成17年3月期第3四半期の経営成績(個別)の進捗状況(平成16年4月1日～平成16年12月31日)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	5,774	104.5	2,689	224.5	1,976	258.8	6,624	-
16年3月期第3四半期	2,824	-	828	-	550	-	471	-
(参考) 16年3月期	6,949		4,102		3,509		4,613	

(注) 営業収益、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

2. 平成17年3月期の個別業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	7,000	1,000	8,000	8 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円13銭()

平成16年8月の自己株式の処分及び売出しを考慮し、期中平均株式数は789,929,529株で算定しています。

1. 企業集団の状況

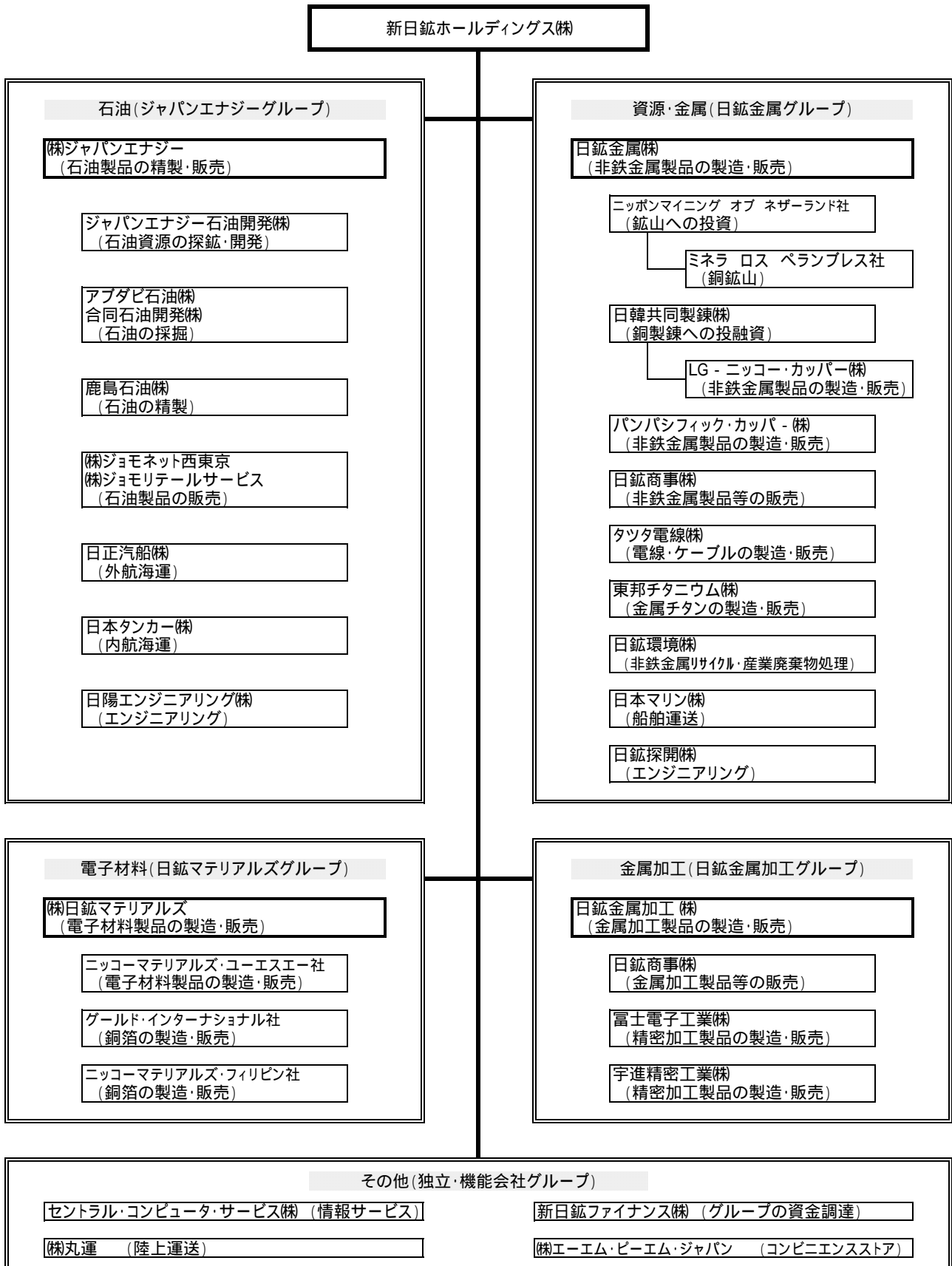
当社を持株会社とする新日鉱グループは、石油（ジャパンエナジーグループ）、資源・金属（日鉱金属グループ）、電子材料（日鉱マテリアルズグループ）、金属加工（日鉱金属加工グループ）及び独立・機能会社グループから構成されています。

当第3四半期の連結子会社は109社、持分法適用会社は19社です。
事業の種類別セグメントに係わる位置付けは次のとおりです。

セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油 (ジャパンエナジーグループ)	<ul style="list-style-type: none"> 石油，天然ガス等の石油資源の開発・採掘 ガソリン，ナフサ，灯油，軽油，重油，LPガス，潤滑油等の製造・販売 石油化学製品等の製造・販売 石油事業に附帯関連する船舶運送・エンジニアリング・その他 	<p><u>主要連結子会社</u> (株)ジャパンエナジー， 鹿島石油(株)，(株)ジョモネット西東京， (株)ジョモリテールサービス， ジャパンエナジー石油開発(株)， 日正汽船(株)，日本タンカー(株)， 日陽エンジニアリング(株)</p> <p><u>主要持分法適用会社</u> アブダビ石油(株)，合同石油開発(株)</p>
資源・金属 (日鉱金属グループ)	<ul style="list-style-type: none"> 非鉄金属資源の開発・採掘 銅，亜鉛，金，銀，電線，チタン，硫酸等の製造・販売 非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理 金属事業に附帯関連する船舶運送・エンジニアリング・その他 	<p><u>主要連結子会社</u> 日鉱金属(株)， バンバシフィック・カッパー(株)，日鉱商事(株)， ニッポンマイニング オブ ネザーランド社， 日韓共同製錬(株)，日鉱環境(株)， 日鉱探開(株)，日本マリン(株)</p> <p><u>主要持分法適用会社</u> タツタ電線(株)(東証1部・大証1部上場)， 東邦チタニウム(株)(東証2部・大証2部上場)， LG-ニッコー・カップパ-(株)， ミネラ ロス ベランプレス社</p>
電子材料 (日鉱マテリアルズグループ)	銅箔，薄膜材料，化合物半導体材料等の製造・販売	<p><u>主要連結子会社</u> (株)日鉱マテリアルズ， ニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社， グールド・インターナショナル社， ニッコーマテリアルズ・フィリピン社</p>
金属加工 (日鉱金属加工グループ)	伸銅品，特殊鋼製品，精密加工製品等の製造・販売	<p><u>主要連結子会社</u> 日鉱金属加工(株)， 日鉱商事(株)，富士電子工業(株)， 宇進精密工業(株)</p>
その他 (独立・機能会社グループ)	<ul style="list-style-type: none"> 情報サービス，その他 資金調達等のグループ共通業務 	<p><u>主要連結子会社</u> セントラル・コンピュータ・サービス(株)， 新日鉱ファイナンス(株)</p> <p><u>主要持分法適用会社</u> (株)丸運(東証1部上場)， (株)イーエム・ピーエム・ジャパン</p>

- (注) 1. (株)ジャパンエナジーは、平成16年4月、日鉱石油化学(株)を吸収合併しました。
 2. ニッコーマテリアルズ・フィリピン社は、平成16年5月、ジー・エヌ・エフ(フィリピン)社から商号変更しました。
 3. (株)イーエム・ピーエム・ジャパンは、平成16年8月、同社が第三者割当増資を実施したことに伴い、同年9月末より、持分法適用関連会社となりました。
 4. (株)日鉱マテリアルズは、平成16年12月、従来ニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社の傘下にあったドイツの銅箔事業会社グールド・インターナショナル社を直接子会社としました。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



(注) 1. 上記は平成16年12月31日現在の状況です。
2. 無印は主要連結子会社, 印は主要持分法適用会社です。

2. 平成 17 年 3 月期第 3 四半期（累計）の業績概要及び通期の業績見通し

（1）平成 17 年 3 月期第 3 四半期（累計）の業績概要

当第 3 四半期における我が国経済は、輸出及び生産が緩やかに増加する中、企業収益の大幅な改善や設備投資及び個人消費の増加が見られ、総じて景気は堅調に回復してきましたが、夏場以降、一部 I T 関連に弱い動きが見られるようになりました。

主要関連市況では、円の対米ドル相場は、期初 103 円台から一時 115 円近辺まで円安・ドル高が進行しましたが、11 月から円高となり期平均では約 109 円となりました。

原油市況は、供給サイドにおけるイラク情勢の混迷や一部産油国の供給不安、また需要面における中国等での需要増や米国の低在庫等、さらには投機資金の原油市場への流入等により、10 月には史上最高値を更新するなど、期を通じて高水準で推移しました。ドバイ原油で見ますと、バーレル当たり期初 31 ドル台で始まり、10 月には 39 ドル台を記録し、期末は 34 ドル台となりました。その結果、期平均では約 35 ドルとなりました。

銅の国際価格についても、前期に引続き、アジアを中心とした堅調な需要を反映し、ポンド当たり 120 セント台から 140 セント台の高値圏で推移し、期平均では約 132 セントとなりました。

こうした状況のもと、当第 3 四半期（累計）の売上高は、前年同期比 13.9% 増の 1 兆 8,390 億円、経常利益は 198.7% 増の 1,035 億円、当期純利益は 286.0% 増の 395 億円となりました。

〔石油（ジャパンエナジーグループ）〕

燃料油の販売量は、灯油、ナフサは減少しましたが、ガソリン、A 重油等が増加し、総体としては前年同期を上回りました。製品価格は原油価格の急騰を背景に総じて上昇しました。石油化学製品は、販売量は減少したものの、価格は上昇しました。L P ガスは、販売量が増加し、価格も上昇しました。

こうした状況のもと、石油事業の売上高は前年同期比 12.6 パーセント増の 1 兆 4,458 億円、経常利益は、原油価格上昇による在庫評価の影響に加え、堅調な需給環境に支えられた石油化学製品の市況改善等もあり、135.7 パーセント増の 604 億円となりました。

〔資源・金属（日鉱金属グループ）〕

主力の銅事業は、主要需要先である電線、伸銅業界向けいずれも堅調に推移し、価格についても、国際相場の上昇により前年同期に比べ大幅に上昇しました。

こうした状況のもと、資源・金属事業の売上高は前年同期比 29.6 パーセント増の 2,843 億円、経常利益は、金属価格の上昇に伴う国内会社の増益並びにチリの銅鉱山会社及び韓国銅製錬会社の持分法による投資利益が大幅に向上したこと等により、255.4 パーセント増の 310 億円となりました。

〔電子材料（日鉱マテリアルズグループ）〕

主力製品である電解銅箔、圧延銅箔、薄膜材料（半導体用・F P D（フラットパネルディスプレイ）用ターゲット材ほか）については、I T 景気の牽引役であった携帯電話やデジタル家電製品向けの需要が第 2 四半期後半から調整局面に転じたものの、期前半における需要増により、通期の販売量は増加しました。また、製品価格は銅、インジウム等の原料価格の高騰を反映して概ね上昇しました。

こうした状況のもと、電子材料事業の売上高は前年同期比 27.6 パーセント増の 686 億円、経常損益は、電解銅箔の製品価格改善と圧延銅箔、薄膜材料等の販売量増加を主因として、前年同期の 33 億円の損失に対して 75 億円の利益となりました。

〔金属加工（日鉱金属加工グループ）〕

精密圧延事業は、第 2 四半期後半から I T 関連製品の過剰在庫に対応した生産調整が広がり始めたものの、携帯電話、パソコン等の需要増に支えられ、高マージン品（圧延銅箔、特殊銅合金等）の販売が増加しました。精密加工事業は、プレス分野ではテレビ、パソコンモニター液晶化の影響があったものの、所謂 B R I C s マーケット（ブラジル、ロシア、インド及び中国）でのブラウン管テレビ用部品の

需要が増加し、また金メッキ等表面処理分野でも端子・コネクタ向けの需要が増加しました。

こうした状況のもと、金属加工事業の売上高は前年同期比 20.2 パーセント増の 419 億円、経常利益は 53.1 パーセント増の 75 億円となりました。

〔その他（独立・機能会社グループ）〕

セントラル・コンピュータ・サービス株式会社（情報サービス事業）等の独立事業会社は、それぞれ事業基盤の強化に努めています。また、新日鉱ファイナンス株式会社等の機能サポート会社は業務効率化を進めています。

株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン（コンビニエンスストア事業）は、平成 16 年 8 月、同社が実施した第三者割当増資を株式会社レイズインターナショナルが引き受けたことにより、当社の連結子会社から持分法適用会社になりました。

その他の事業の売上高は前年同期比 32.9 パーセント減の 335 億円、経常損益は前年同期の 20 億円の損失に対して 26 億円の損失となりました。

なお、上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高 349 億円（前年同期は 264 億円）が含まれています。

（ 2 ）平成 17 年 3 月期第 3 四半期（累計）の財政状態の変動状況

貸借対照表の概要（連結）

（単位：億円）

科 目	平成 17 年 3 月期 第 3 四半期	平成 16 年 3 月期	増 減	平成 16 年 3 月期 第 3 四半期
資産の部	16,308	15,725	(+) 582	16,100
負債の部	12,472	12,997	(-) 525	13,413
（うち有利子負債）	(7,021)	(7,540)	(-) 519	(8,119)
少数株主持分	401	391	(+) 10	402
資本の部	3,435	2,337	(+) 1,097	2,286

当第 3 四半期末の資産の部は、固定資産は減損処理、除却・売却等により前期末比 454 億円の減少となり、流動資産はたな卸資産並びに受取手形及び売掛金の増加を主因に 1,037 億円の増加となったため、差し引き 582 億円増加の 1 兆 6,308 億円となりました。

負債の部は、有利子負債が 519 億円減少したことを主因に、前期末比 525 億円減少の 1 兆 2,472 億円となりました。

少数株主持分は、前期末比 10 億円増加の 401 億円となりました。

資本の部は、当期純利益 395 億円、自己株式の処分及び売出しに伴う収入 748 億円等により、前期末比 1,097 億円増加の 3,435 億円となりました。

キャッシュ・フローの状況（連結）

（単位：億円）

区 分	平成 17 年 3 月期 第 3 四半期 (累計)	平成 16 年 3 月期 第 3 四半期 (累計)	平成 16 年 3 月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	223	513	1,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	150	27	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	202	583	1,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	5	10
現金及び現金同等物の減少額	167	48	61
現金及び現金同等物の期首残高	713	763	763
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増減額	4	12	12
現金及び現金同等物の期末残高	543	726	713

当第 3 四半期(累計)の営業活動によるキャッシュ・フローは、経常利益 1,035 億円等はあるものの、たな卸資産並びに受取手形及び売掛金の増加額 1,285 億円等があり、差し引き 223 億円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出 346 億円を主因として、150 億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金等の有利子負債の返済 649 億円はあるものの、自己株式の処分及び売出しによる収入 748 億円、連結子会社の第三者割当増資による収入 171 億円等があり、差し引き 202 億円のプラスとなりました。

これらにより、現金及び現金同等物の当第 3 四半期末残高は期首に対して 171 億円減少し、543 億円となりました。

財政状態に係わる諸指標（連結）

項 目	平成 17 年 3 月期 第 3 四半期	平成 16 年 3 月期
株主資本比率（株主資本 / 総資産）	21.1%	14.9%
時価ベースの株主資本比率 （株式時価総額 / 総資産）	25.0% （株価 482 円）	21.3% （株価 494 円）

（ 3 ）平成 17 年 3 月期通期の連結業績見通し

	平成 17 年 3 月期通期	
		前期比
売 上 高	2 兆 4,670 億円	11.4%
経 常 利 益	1,350 億円	151.2%
当期純利益	480 億円	223.1%

（主要前提条件）

	平成 17 年 3 月期通期	
		対前期
為替レート（円 / \$）	108	5
原油 F O B（\$ / BBL）	35.8	+ 8.9
銅 価（¢ / lb）	134	+ 41

（注）原油 F O B はドバイスポットベース

3. 第3四半期連結財務諸表

(1) 第3四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成17年3月期第3四半期 (平成16年12月31日現在)		平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)		増 減 金 額	平成16年3月期第3四半期 (平成15年12月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	
資 産 の 部	(資産の部)	(1,630,774)	(100.0)	(1,572,529)	(100.0)	(58,245)	(1,610,008)	(100.0)
	流動資産	702,509	43.1	598,834	38.1	103,675	616,825	38.3
	現金及び預金	53,902		71,288		17,386	71,166	
	受取手形及び売掛金	298,788		240,300		58,488	254,845	
	たな卸資産	291,946		218,671		73,275	225,115	
	その他	57,873		68,575		10,702	65,699	
	固定資産	928,265	56.9	973,695	61.9	45,430	993,183	61.7
	有形固定資産	602,406		618,322		15,916	623,277	
	無形固定資産	69,672		77,249		7,577	82,811	
	投資有価証券 投資その他の資産	183,703 72,484		174,359 103,765		9,344 31,281	183,661 103,434	
合計	1,630,774	100.0	1,572,529	100.0	58,245	1,610,008	100.0	
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部	(負債の部)	(1,247,214)	(76.4)	(1,299,727)	(82.6)	(52,513)	(1,341,254)	(83.3)
	流動負債	737,551	45.2	751,311	47.7	13,760	784,694	48.7
	支払手形及び買掛金	220,033		233,439		13,406	220,318	
	短期借入金	290,960		333,166		42,206	381,813	
	コマーシャル・ペーパー	30,500		-		30,500	-	
	1年内償還予定の社債	4,000		1,000		3,000	1,000	
	未払金	109,929		111,408		1,479	118,308	
	その他	82,129		72,298		9,831	63,255	
	固定負債	509,663	31.2	548,416	34.9	38,753	556,560	34.6
	社債	51,200		56,400		5,200	56,400	
	長期借入金	325,439		363,461		38,022	372,678	
	その他	133,024		128,555		4,469	127,482	
	(少数株主持分)	(40,087)	(2.5)	(39,060)	(2.5)	(1,027)	(40,163)	(2.5)
	(資本の部)	(343,473)	(21.1)	(233,742)	(14.9)	(109,731)	(228,591)	(14.2)
	資本金	40,000	2.5	40,000	2.5	-	40,000	2.5
資本剰余金	201,381	12.3	149,320	9.5	52,061	149,307	9.3	
利益剰余金	83,932	5.1	43,687	2.8	40,245	39,055	2.4	
土地再評価差額金	2,420	0.1	2,350	0.1	70	2,280	0.1	
その他有価証券評価差額金	22,574	1.4	26,148	1.7	3,574	24,683	1.5	
為替換算調整勘定	1,675	0.1	4,141	0.3	2,466	3,193	0.2	
自己株式	319	0.0	18,922	1.2	18,603	18,981	1.2	
合計	1,630,774	100.0	1,572,529	100.0	58,245	1,610,008	100.0	

(2) 第3四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年3月期第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		平成16年3月期第3四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)		増 減 金 額	平成16年3月期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比		
経常 損益 の 部	営業 損益	売上高	1,839,032	100.0	1,615,133	100.0	223,899	2,214,589	100.0
		売上原価	1,619,198	88.0	1,441,632	89.3	177,566	1,974,059	89.1
		販売費及び一般管理費	132,047	7.2	141,357	8.7	9,310	190,133	8.6
		営業利益	87,787	4.8	32,144	2.0	55,643	50,397	2.3
	営業 外 損 益	営業外収益	30,351	1.6	19,598	1.2	10,753	25,891	1.1
		受取利息及び配当金	1,910		2,346		436	3,180	
		連結調整勘定償却額	3,802		3,481		321	4,623	
		持分法による投資利益	21,108		8,496		12,612	10,976	
		その他	3,531		5,275		1,744	7,112	
		営業外費用	14,615	0.8	17,083	1.1	2,468	22,551	1.0
	損 益	支払利息	9,669		11,239		1,570	14,643	
		その他	4,946		5,844		898	7,908	
	経常利益		103,523	5.6	34,659	2.1	68,864	53,737	2.4
	特 別 損 益 の 部	特別利益		23,607	1.3	9,192	0.6	14,415	15,754
固定資産売却益		1,333		-		1,333	3,697		
投資有価証券償還益		-		8,454		8,454	8,454		
投資有価証券売却益		9,405		634		8,771	2,431		
連結子会社持分変動利益		7,000		-		7,000	-		
退職給付過去勤務債務処理額		5,561		-		5,561	-		
その他		308		104		204	1,172		
特別損失		47,356	2.6	32,367	2.0	14,989	47,886	2.1	
固定資産除却損		7,415		5,083		2,332	11,909		
減損損失		18,363		-		18,363	-		
投資有価証券評価損		247		814		567	1,090		
構造改革関連費用		17,535		24,904		7,369	28,030		
環境対策工事引当金繰入額		2,581		-		2,581	-		
営業権評価損		-		-		-	3,182		
その他		1,215		1,566		351	3,675		
税金等調整前当期純利益		79,774	4.3	11,484	0.7	68,290	21,605	1.0	
法人税，住民税及び事業税		25,668	1.4	11,976	0.7	13,692	15,800	0.7	
法人税等調整額		6,258	0.3	13,876	0.8	20,134	12,938	0.6	
少数株主利益		8,369	0.5	3,155	0.2	5,214	3,889	0.2	
当期純利益		39,479	2.1	10,229	0.6	29,250	14,854	0.7	

(3) 第3四半期連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年3月期第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	平成16年3月期第3四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	平成16年3月期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	149,320	149,307	149,307
資 本 剰 余 金 増 加 高	56,164	0	13
自 己 株 式 処 分 差 益	56,164	0	13
資 本 剰 余 金 減 少 高	4,103	-	-
配 当 金 与	4,079	-	-
役 員 賞 与	24	-	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	201,381	149,307	149,320
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	43,687	21,406	21,406
利 益 剰 余 金 増 加 高	40,539	63,914	68,546
当 期 純 利 益	39,479	10,229	14,854
連 結 子 会 社 の 増 加 に よ る 増 加 高	990	35	35
持 分 法 適 用 会 社 の 増 加 に よ る 増 加 高	-	1,013	1,013
持 分 法 適 用 会 社 の 減 少 に よ る 増 加 高	-	427	427
連 結 子 会 社 の 合 併 に よ る 増 加 高	-	156	156
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩 に よ る 増 加 高	70	52,054	52,061
利 益 剰 余 金 減 少 高	294	3,453	3,453
配 当 金 与	-	2,720	2,720
役 員 賞 与	97	54	54
連 結 子 会 社 の 増 加 に よ る 減 少 高	197	679	679
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	83,932	39,055	43,687

(注) 平成17年3月期第3四半期の自己株式処分差益56,164百万円のうち56,160百万円は、平成16年8月に実施した自己株式168,165,500株の処分及び売出し(売却収入74,840百万円,売却簿価18,680百万円)によるものです。

(4) 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年3月期第3四半期	平成16年3月期第3四半期	平成16年3月期
	(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	(自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	79,774	11,484	21,605
減価償却	34,990	35,054	45,862
減損損失	18,363	-	-
連結調整勘定償却額	3,607	3,007	4,040
受取利息及び受取配当金	1,910	2,346	3,180
支払利息	9,669	11,239	14,643
持分法による投資利益	21,108	8,496	10,976
投資有価証券の償還及び売却による利益	9,405	9,088	10,885
投資有価証券評価損	247	814	1,090
固定資産除売却損益	6,082	5,083	8,212
連結子会社持分変動利益	7,000	-	-
構造改革関連費用	17,535	24,904	28,030
売上債権の増加額	57,677	25,464	10,952
たな卸資産の増加額	70,819	9,700	3,320
仕入債務の増加額	5,120	42,461	47,129
その他	8	4,315	399
小 計	262	68,623	123,617
利息及び配当金の受取額	4,914	4,100	9,593
利息の支払額	9,494	10,521	14,824
特別退職金の支払額	473	2,519	2,631
法人税等の支払額	17,523	8,346	9,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,314	51,337	106,182
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	32,904	20,921	28,098
有形固定資産の売却による収入	10,784	5,799	10,576
無形固定資産の取得による支出	1,710	3,172	4,017
投資有価証券の取得による支出	11,857	1,138	1,172
投資有価証券の償還及び売却による収入	15,295	13,824	21,461
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,905	-	-
短期貸付金の純増減額	268	2,129	2,638
長期貸付による支出	2,369	1,487	3,803
長期貸付金の回収による収入	7,840	5,411	7,602
その他	1,749	2,230	657
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,033	2,675	4,530
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	11,804	11,295	8,084
コマーシャル・ペーパーの純増加額	30,500	-	-
長期借入による収入	5,704	85,816	101,067
長期借入金の返済による支出	87,100	152,812	206,019
社債の償還による支出	2,200	-	-
連結子会社の第三者割当増資による収入	17,100	-	-
自己株式の処分及び売出しによる収入	74,840	-	-
配当金の支払額	4,079	2,720	2,720
その他	2,745	89	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,216	58,332	115,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	481	512	1,042
現金及び現金同等物の減少額	16,650	4,832	6,124
現金及び現金同等物の期首残高	71,347	76,294	76,294
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額	988	1,177	1,177
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	1,419	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	54,266	72,639	71,347

(5) 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況

連結の範囲に関する事項

連結子会社数 109 社
当期増加 20 社
（業容拡大他）18 社 ゴールデンバシフィックマリタイム社等の外航海運会社17社、日鉱不動産(株)
（株式追加取得により持分法適用の関連会社から変更）
2 社 日鉱珠江口石油開発(株)、サザンハイランド石油開発(株)
当期減少 4 社
（合併により解散）1 社 日鉱石油化学(株)
（清算）2 社 (株)ペトカマテリアルズ、ジャパンエナジー（ネザーランド）社
（第三者割当増資により持分法適用の関連会社へ変更）1 社 (株)エーエム・ピーエム・ジャパン

持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数 1 社
持分法適用の関連会社数 18 社
当期増加 1 社（第三者割当増資により連結子会社から変更）1 社
(株)エーエム・ピーエム・ジャパン
当期減少 2 社（株式追加取得により連結子会社へ変更）2 社
日鉱珠江口石油開発(株)、サザンハイランド石油開発(株)

(6) 会計処理基準等の変更

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

国内連結子会社の金・銀・白金及びパラジウムたな卸資産を除く金属関係たな卸資産及び電子材料関係たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、後入先出法による原価法によっていましたが、平成17年3月期第1四半期から、先入先出法による原価法に変更しました。

これは、昨今の非鉄金属価格の大幅な変動により、たな卸資産の貸借対照表価額と時価が乖離する傾向が顕著となり、当社グループの財政状態を適正に表示するためには、乖離を減らす必要が生じたこと、また、国際的な会計基準の動向を踏まえ、たな卸資産の貸借対照表価額を時価に近づけることが望ましいと考えられるため、実施したものです。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、たな卸資産が6,574百万円増加するとともに、営業利益が6,687百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が各々6,574百万円増加しています。

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、平成16年9月中旬期から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより税金等調整前当期純利益は9,713百万円減少しています。

また、一部の在外連結子会社については、所在国の会計基準に従い減損損失8,650百万円を計上しています。

なお、減損損失累計額については各資産の金額から直接控除しています。

(7) 追加情報

(退職給付関係)

一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。

なお、当該厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しました。

また、当該一部の国内連結子会社は、平成16年10月1日の厚生年金基金の代行部分返上に合わせて退職給付制度の改訂を行ったことにより、過去勤務債務（債務の減少）5,561百万円が発生しました。なお、当該過去勤務債務は平成16年9月中旬期に一時処理しています。

4. 第3四半期セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

平成17年3月期第3四半期（平成16年4月1日～平成16年12月31日）

（単位：百万円）

	石油 (ジャパンエナ ジーグループ)	資源・金属 (日鉱金属 グループ)	電子材料 (日鉱マテリア ルズグループ)	金属加工 (日鉱金属加工 グループ)	その他 (独立・機能会社 グループ)	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,440,864	268,369	66,407	36,489	26,903	1,839,032	-	1,839,032
(2)セグメント間の内部売上高	4,928	15,881	2,206	5,369	6,548	34,932	(34,932)	-
計	1,445,792	284,250	68,613	41,858	33,451	1,873,964	(34,932)	1,839,032
営業費用	1,382,896	273,108	59,916	34,344	36,491	1,786,755	(35,510)	1,751,245
営業利益	62,896	11,142	8,697	7,514	3,040	87,209	578	87,787
経常利益	60,384	31,006	7,548	7,526	2,603	103,861	(338)	103,523

平成16年3月期第3四半期（平成15年4月1日～平成15年12月31日）

（単位：百万円）

	石油 (ジャパンエナ ジーグループ)	資源・金属 (日鉱金属 グループ)	電子材料 (日鉱マテリア ルズグループ)	金属加工 (日鉱金属加工 グループ)	その他 (独立・機能会社 グループ)	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,280,509	208,192	51,694	31,079	43,659	1,615,133	-	1,615,133
(2)セグメント間の内部売上高	3,189	11,147	2,093	3,758	6,218	26,405	(26,405)	-
計	1,283,698	219,339	53,787	34,837	49,877	1,641,538	(26,405)	1,615,133
営業費用	1,257,040	217,353	54,138	29,863	51,598	1,609,992	(27,003)	1,582,989
営業利益	26,658	1,986	351	4,974	1,721	31,546	598	32,144
経常利益	25,621	8,725	3,308	4,916	1,952	34,002	657	34,659

平成16年3月期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	石油 (ジャパンエナ ジーグループ)	資源・金属 (日鉱金属 グループ)	電子材料 (日鉱マテリア ルズグループ)	金属加工 (日鉱金属加工 グループ)	その他 (独立・機能会社 グループ)	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,745,635	295,571	71,192	41,721	60,470	2,214,589	-	2,214,589
(2)セグメント間の内部売上高	5,365	18,439	2,648	5,850	5,721	38,023	(38,023)	-
計	1,751,000	314,010	73,840	47,571	66,191	2,252,612	(38,023)	2,214,589
営業費用	1,713,241	308,968	73,408	40,249	67,382	2,203,248	(39,056)	2,164,192
営業利益	37,759	5,042	432	7,322	1,191	49,364	1,033	50,397
経常利益	35,957	13,798	2,601	7,283	1,428	53,009	728	53,737

(注) 1. 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっており、各事業の主要製品等は次のとおりです。

石油 (ジャパンエナジーグループ)	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、石油化学製品、潤滑油、石油事業に付帯関連する船舶運送・エンジニアリング・自動車用品・不動産
資源・金属 (日鉱金属グループ)	非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、亜鉛、硫酸、金属事業に付帯関連する船舶運送
電子材料 (日鉱マテリアルズグループ)	銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料
金属加工 (日鉱金属加工グループ)	伸銅品、特殊鋼製品、精密加工製品
その他 (独立・機能会社グループ)	情報サービス、資金調達等のグループ共通業務

その他（独立・機能会社グループ）の連結子会社であった㈱イーエム・ピーエム・ジャパン（コンビニエンスストア事業）は、平成16年8月、同社が第三者割当増資を実施したことにより、同年9月末より持分法適用関連会社となりました。

また、その他（独立・機能会社グループ）の連結子会社であった㈱ジャパレン（レンタカー・カーリース事業）は、平成15年9月に株式売却契約を締結したため、同年9月末に連結の範囲から除外されました。

(注) 2. 12頁の「(6) 会計処理基準等の変更」に記載のとおり、国内連結子会社の金・銀・白金及びパラジウムたな卸資産を除く金属関係たな卸資産及び電子材料関係たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、後入先出法による原価法によっていましたが、平成17年3月期第1四半期から、先入先出法による原価法に変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、資源・金属（日鉱金属グループ）においては営業費用が2,155百万円減少し、営業利益及び経常利益が同額増加しています。また、電子材料（日鉱マテリアルズグループ）においては営業費用が4,532百万円減少し、営業利益が同額増加し、経常利益が4,419百万円増加しています。

5. 最近における四半期毎の業績の推移

平成17年3月期(連結)

	第1四半期(実績) (16年4月～16年6月)	第2四半期(実績) (16年7月～16年9月)	第3四半期(実績) (16年10月～16年12月)	第4四半期(予想) (17年1月～17年3月)	16年度(予想) (16年4月～17年3月)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	555,954	614,190	668,888	627,968	2,467,000
経常利益	23,830	30,608	49,085	31,477	135,000
当期純利益	14,198	3,803	21,478	8,521	48,000
1株当たり当期純利益					円 60.82
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,591,885	1,574,581	1,630,774	1,602,000	1,602,000
株主資本	244,528	319,277	343,473	350,000	350,000
1株当たり株主資本					円 413.15
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動による キャッシュ・フロー	46,669	33,179	8,824	28,914	6,600
投資活動による キャッシュ・フロー	6,094	3,564	5,375	15,067	30,100
財務活動による キャッシュ・フロー	28,996	24,294	15,514	17,816	2,400
現金及び現金同等物期末残高	50,324	52,624	54,266	50,000	50,000

平成16年3月期(連結)

	第1四半期(実績) (15年4月～15年6月)	第2四半期(実績) (15年7月～15年9月)	第3四半期(実績) (15年10月～15年12月)	第4四半期(実績) (16年1月～16年3月)	15年度(実績) (15年4月～16年3月)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	516,053	536,312	562,768	599,456	2,214,589
経常利益	10,963	8,381	15,315	19,078	53,737
当期純利益	2,489	1,664	6,076	4,625	14,854
1株当たり当期純利益					円 21.71
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,573,989	1,586,402	1,610,008	1,572,529	1,572,529
株主資本	207,368	222,659	228,591	233,742	233,742
1株当たり株主資本					円 344.01
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動による キャッシュ・フロー	3,033	12,959	41,411	54,845	106,182
投資活動による キャッシュ・フロー	6,434	9,177	68	1,855	4,530
財務活動による キャッシュ・フロー	16,523	3,083	38,726	57,462	115,794
現金及び現金同等物期末残高	50,389	70,507	72,639	71,347	71,347